政策分析インタビュー

日本経済の中長期的発展に向けて取り組むべきこと

日本経済研究センター理事長
岩田 一政

経済財政諮問会議の下に置かれている「選択する未来」委員会では、経済財政諮問会議で取り組む戦略的課題について、その裏付けとなる中長期・マクロ的観点からの分析、考え方を提示するとともに、今後の長期的な変化を見通した議論を深め、様々な分野横断的な問題を発掘し、その対応の方向性を明らかにすべく、検討を続けています。

同委員会における議論の中間整理[1]に関し、同委員会会長代理で成長・発展ワーキング・グループ主査の岩田一政 日本経済研究センター理事長にお話を伺いました。

「選択する未来」委員会中間整理のメッセージ

──「選択する未来」委員会では、人口減少などの構造変化を見据え、2020年頃を節目としつつ半世紀先までを展望しながら、目指すべき未来像実現に向けた対応の方向性について御議論いただいてきました。こうした長期のビジョンづくりについて、日本経済研究センターやOECDでも同様の検討をされているようですが、その意義についてお聞かせください。

（岩田）日本経済研究センターでは、「2050年への構想 グローバル長期予測と日本の3つの未来」いう報告書をまとめました[2]。日本経済が直面している基本的な問題には、急激な人口減少、少子高齢化の進展、財政や社会保障制度改革の問題、エネルギーの問題がありますが、いずれも、50年くらいの視野をもって議論することが必要です。このような問題意識があって、当センターでは2050年の日本と世界はどうなっているかを展望し、どういう対応が考えられるのかを検討しました。OECDでも、その発足から既に50年程度経ちまして、そこでもう一度今後の半世紀を展望してみようということで、同様の問題意識で長期展望を議論しています[3]。

アベノミクスの第三の矢でも、長い時間的な視野で考えて抜本的な解決策を考えなければなりません。そういう意味で、「選択する未来」委員会が設置されたことは非常に喜ばしく、歓迎すべきことだと思っています。

──「選択する未来」委員会の中間整理では、「現状のまま何もしない場合、極めて厳しく困難な未来が待ち受けている。しかし、制度、政策、人々の意識が速やかに変わるならば、未来は変えることができる」というメッセージが打ち出されています。未来あるいは制度、政策、人々の意識を変えていくために、まずは何に取り組んでいくべきでしょうか。

（岩田）　日本は明治維新で大きな開国を経験し、第二次大戦後も経済社会が抜本的に変わるような開国の経験をしました。現在、経済社会が極めて速いスピード

1　http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/shiryou.html
2　http://www.jcer.or.jp/reserch/long/detail4723.html
3　詳細については、経済財政政策部局の動き「OECD加盟50周年に向けた我が国の取組」を参照

でグローバル化していますし、最近出た“The Second Machine Age”[4]という本でも示されているとおり、情報技術の革新によって大きな変革が起こりつつあります。こうした大きな潮流の中で、日本はどのように第三の開国を実現したらよいのか迫られていますが、対応が極めて遅れています。例えば、TPPについても、むしろ農業の改革を進め、日本がリーダーシップをとって開国を成し遂げていくべきだと思いますが、そういうところでの危機感や切迫感が乏しいのではないかと思います。

「人口急減・超高齢社会」に対する危機意識と対応の在り方

── 中長期の成長・発展の在り方を展望するに当たっては、人口減少とその経済社会に与える影響を考慮に入れることが極めて重要です。「選択する未来」委員会では、日本の経済社会が現状のまま推移した場合に生じる人口急減と超高齢化の悪影響を指摘し、「50年後に1億人程度の安定した人口構成を保持することを目指すべき」としておりますが、その重要性やとるべき対応策などについて、お考えをお聞かせください。

（岩田）　日本経済研究センターでも、人口の規模について国家目標を持つべきという提案をしてきました。「選択する未来」委員会でもこうしたメッセージを明確に出されたことは非常に望ましいことであり、日本経済が本当に維持可能な経済社会を構築する上で最初の前提条件になると考えています。

日本では、単に人口が減るだけではなくて、働く人たち、若い人たちの比率がどんどん落ちていくことになります。そうすると、現在の社会保障制度も、おそらく維持することができなくなり、経済も縮小します。日本のマーケットはこれから小さくなっていくと考えると、企業は国内よりむしろ海外で投資や雇用を増やそうとし、どんどん縮小均衡の方向に経済活動全体が流れてしまいます。

そのために何をすべきかですが、当センターでは、現在の合計特殊出生率1.4を1.8まで高め、足りない部分は外国から働き手に来ていただくというシナリオを提案しました。ただ、出生率を上げるのは決して容易ではありません。当センターの実証分析によれば、出生率を1.4から1.8まで上げるには、消費税3%引上げによる国民負担増と同等の8兆円がかかります。そこで、具体的にどのくらいのコストをかけて、どういう政策を打つべきかを議論することが必要になってきます。

経済成長を持続させていくことの必要性と対応の在り方

── 仮に人口急減・超高齢社会を回避できたとしても、当面、人口減少と高齢化が進むことは避けられま

4　著者は、マサチューセッツ工科大学（MIT）のエリック・ブリニョルフソン（Erik Brynjolfsson）氏とアンドリュー・マカフィー（Andrew McAfee）氏。2014年1月発刊

せん。人口減少と高齢化が進む中で経済全体の成長を求めなくても、一人ひとりの豊かさが維持されて幸せを感じられる社会であれば、それでよいという考え方もあり得ますが、その辺りについてお考えをお聞かせください。

（岩田）　ジョセフ・スティグリッツやアマルティア・センが、フランス政府の下でwell-beingについて報告書をまとめ、その後OECDでもwell-beingを測る指標などについて検討が進められていますように、GDPだけで豊かさを測ることはできません。しかし、豊かさを議論する場合にGDPを全く無視してよいかというと、決してそうではありません。スティグリッツらの報告書も丹念に読みますと、実質GDP成長率だけ議論するのはあまり意味がなく、重要なことは一人当たりの実質消費が増えていくかどうかだとしています。

日本経済研究センターの標準シナリオでは2050年まで実質成長率がほぼゼロとしていますが、少子高齢化による社会保障費の負担など公的負担が上がることから、一人当たりの実質消費伸び率はマイナスになってしまうと予測しています。ゼロ成長でよいという意見もあるのですが、それでは消費生活がずっと貧しくなるという問題があるだろうと思います。また、well-beingについては、客観的なデータだけではなく、重要なのは生きがいや希望ではないかと思います。戦後の日本もそれほど豊かではありませんでしたが、いずれ必ずアメリカやヨーロッパの生活水準まで豊かになれるという希望と期待がありました。今は一人当たりの消費水準は相当高いところに来ましたが、先行きに関しては希望が持てない社会になっていることが、一番大きな問題だと思います。

経済の先行きを見ますと、労働力は増加率が既にマイナスになっており、仮に出生率の向上について努力をしない、外国からの働き手を増やすこともしないということであれば、今後も減少していきます。資本投入については、先行きを見ても恐らくマイナスになるので、経済成長を維持するには全要素生産性を高めなければなりません。

全要素生産性を高めるには、基本的にはイノベーションと構造改革です。私は、この両者は相互補完的だと考えており、両方とも積極的に実施することで、初めて全要素生産性が高まっていくと思います。また、イノベーションといってもどういうタイプのものが望まれていて、それは産業構造ではどういうところに大きな変化が生じるものなのかが鍵だと思いますが、私は、既存の大企業から新しい産業を引っ張っていくようなものが生まれるのではなく、どちらかと言えば大学発のベンチャーが育っていくのではないかと考えています。これには、経済が、機械が人間の肉体労働を置き換える“first machine age”から、頭脳労働を置き換える“second machine age”に変わってきていることにあると思います。

ドイツでは“Industry 4.0”という取組を行っています。これは、産業革命を細かく分類すると、現在は4回目の革命に位置付けられるという考え方です。ドイツは日本と似ていて製造業が強いのですけれども、情報技術を主軸として製造業全体をリパッケージし、生産の現場から消費者までを一つの完結したネットワークと捉え、何から何まですべて見直すというものです。この中で、グローバルバリューチェーンやサプライチェーンの在り方も抜本的に見直すという大きな変化が起こってくるだろうと思います。

そういう大きな変化に対し、日本は立ち遅れていると思えてなりません。シュンペーターの言葉によれば、イノベーションは新結合（new combinations）で、科学的な発見や発明ももちろん必要なのですが、それだけでは足りず、それを技術として確立しマーケットに出せるようなビジネスモデル、さらにファイナンスも必要です。これら4つの要素をうまく組み合わせることで、はじめて日本はこの第四次革命にキャッチアップしていけるのではないかと思います。

――成長・発展ワーキング・グループでは、いわゆるブランディングやマーケティングも非常に重要だという指摘がありました。これらもイノベーションの一つの形態ではないかと思いますが、そういうものも含めて様々な形態のイノベーションを起こしていくことが重要ではないでしょうか。

（岩田）　先ほどお話した“new combinations”で言うと、ビジネスモデルがそれに当たります。ブランディングですとか、最終消費者とのインタラクションの中でその需要に応えていくことでマーケットを拡大していくといったことも、ビジネスモデルの一つの在り方だと思います。

―― 今後を見据えると、人口動態の話以外にも、長期的な観点から見て構造変化が起こってくるだろうと思います。例えば、日本の経常収支が赤字化し、財政との「双子の赤字」になる中で経済が成長し続けられるかの問題、情報化が進むことによって生じる問題や、エネルギー制約の問題も考えられます。

（岩田）　経常収支はこのところ数か月間続けて赤字になったことがありました。その背景には貿易収支の赤字がありますが、中長期的な視点に立つ場合には、国内の貯蓄と投資のバランスが重要です。家計の貯蓄率は1％程度まで落ちてきていて、先行きも高齢化が進めば退職世代が増え、貯蓄率がマイナスの世帯が増えることになりますので、マイナス幅が膨らんでいくことは避け難いと思います。しかしそうなると、日本は財政赤字が大きいですので、「双子の赤字」を抱えたままでうまく経済が回っていくのかという問題が生じます。経常収支が赤字になりますと、国内投資家がほぼ吸収してきた国債をどうしても外国の投資家に買ってもらわなければならなくなります。外国の投資家は国内の投資家より敏感にリスク評価に反応して行動するところがありますので、これまでのように国債価格がずっと安定したままでいられるのかどうかという問題があります。

経常収支の赤字がもたらす危険性を避けるためには、二つのことが必要です。一つは、日本の金融サービスをよりグローバル化し、国際的な金融仲介活動を活発化させることで、所得収支で黒字を維持し拡大することです。もう一つは、財政について、今は基礎収支の黒字化という目標しか掲げていませんが、中長期的に債務と名目GDPの比率を一定の範囲内に抑えるという目標も重要です。

情報化が進むことによって生じ得る問題についてですが、“The Second Machine Age”の二人の著者へのインタビューの中で、情報技術の発達で機械が肉体労働も頭脳労働もやってくれるようになると、その時に人間は何をしたらよいのかという質問がありました。私は、人間としてより価値があると思われることに自分のエネルギーを注ぐ、人間がより人間らしくなる社会になっていくのではないかと思います。人間としてすることがなくなるので技術革新は止めてしまえとか機械は壊せとかいうことではなく、人間が人間らしく生きられるような経済社会をつくるための技術的な基礎ができたと受け止めるべきだと思うのです。

エネルギー制約はなかなか大きい問題ですが、人口が例えば1億人になったとしても、現在に比べて2、3割少なく、その分エネルギー需要も減ることになります。また、スマートメーターなど、情報技術の発達と関連して省エネ技術も進んでいくことがあります。家計でも太陽光発電と燃料電池を活用すれば、電力会社から電気を買わなくてもエネルギー収支が合うようになると言われています。ほかにも、バイオテクノロジーで水素を作るなど技術的ブレークスルーが進むことで、思ったより新エネが進む可能性があります。足下では日本のエネルギー制約は非常に深刻なのですが、長期的にはいろいろな可能性があるのではないかと思います。

「選択する未来」委員会で今後取り上げたいテーマ

――「選択する」未来委員会の中間整理では、そこで取り上げた重点課題への対応策を具体化させていくため、掘り下げた議論を進めていくとされています。年後半の議論において特に掘り下げて議論していきたいテーマについてお聞かせください。

（岩田）　一つは、中長期的に経常収支赤字が膨らむリスクが高いとすれば、それにどう対応するか明確にすべきだと思います。もう一つは、今後10年間での実質GDP成長率が平均2％という政府の目標に関し、こういう施策をやればどの程度全要素生産性が改善するか

という分析を丹念に行うことがあります。

――中間整理では、中長期的な政策枠組みに関する検討も行っていくと言及されていますが、そうした中長期的な政策枠組みの在り方に関して、お考えをお聞かせください。

（岩田）中長期の政策枠組みでは、マクロ経済の見通しを参考資料という位置付けではなく、政府としてこういう姿が望ましいという形で肉付けを行うことが必要ではないでしょうか。また、先ほど申し上げた財政赤字と名目GDPの比率の目標についても、中長期の枠組みの中でどのように実現できるのか客観的に示す必要があると思います。なかなか言うは易く、実際に行うには非常に難しい問題だと思いますが。

――本日はどうもありがとうございました。年後半もまた御議論を進めていただくことになりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（聞き手：内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当）　豊田　欣吾）

（本インタビューは、平成26年5月9日（金）に行いました。なお、インタビューの議事録全体は、以下のページからご覧いただけます。）

http://www.esri.go.jp/jp/seisaku_interview/seisaku_interview2012.html